

平成19年5月期

個別中間財務諸表の概要

平成19年1月15日

上場会社名 **日本エンタープライズ株式会社** 上場取引所 大阪証券取引所
 (ニッポン・ニューマーケット
 「ヘラクレス市場」S)

コード番号 **4829** 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nihon-e.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 植田 勝典
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 田中 勝 TEL (03) 5774-5730

決算取締役会開催日 平成19年1月15日 配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年11月中間期の業績(平成18年6月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月中間期	1,750	8.9	433	18.2	436	16.0
17年11月中間期	1,606	23.4	366	22.2	376	26.0
18年5月期	3,294		730		734	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年11月中間期	249	11.8	665	22
17年11月中間期	223	27.0	1,195	34
18年5月期	451		1,207	87

(注) ①期中平均株式数 18年11月中間期 375,275株 17年11月中間期 186,726株 18年5月期 374,129株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年11月中間期	2,880		2,387		82.9	6,354	44	
17年11月中間期	2,913		2,260		77.6	12,064	56	
18年5月期	2,926		2,305		78.8	6,147	29	

(注) ①期末発行済株式数 18年11月中間期 375,680株 17年11月中間期 187,400株 18年5月期 375,000株

②期末自己株式数 18年11月中間期 一株 17年11月中間期 一株 18年5月期 一株

2. 平成19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	3,560		740		400	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,064円74銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年5月期	—	—	—	300.00	—	300.00
19年5月期(実績)	—	—	—	—	—	
19年5月期(予想)	—	—	—	300.00	—	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については、中間決算短信(連結)添付資料の3. 経営成績及び財政状態(4)今後の見通しをご参照下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,293,795		1,524,242		1,514,501	
2. 受取手形		3,600		1,050		—	
3. 売掛金		509,136		546,879		532,138	
4. たな卸資産		10,415		5,247		12,729	
5. 繰延税金資産		25,925		26,829		29,494	
6. その他		43,729		46,858		62,669	
7. 貸倒引当金		—		△2,900		△1,900	
流動資産合計		1,886,601	64.8	2,148,207	74.6	2,149,634	73.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 工具器具備品	114,314			114,981		114,542	
減価償却累計額	92,175	22,139		99,202	15,778	96,216	18,325
(2) その他	68,439			60,974		60,645	
減価償却累計額	25,225	43,213		22,020	38,953	20,231	40,413
有形固定資産合計		65,352	2.2	54,731	1.9	58,739	2.0
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		46,294		31,624		35,468	
(2) その他		1,428		476		952	
無形固定資産合計		47,722	1.6	32,100	1.1	36,421	1.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		661,711		238,211		346,211	
(2) 関係会社株式		79,000		24,000		25,500	
(3) 関係会社出資金		150,000		310,000		240,000	
(4) 長期貸付金		47,898		41,898		44,898	
(5) 従業員長期貸付金		2,666		943		1,856	
(6) 長期差入保証金		51,481		51,335		51,283	
(7) 繰延税金資産		—		3,765		—	
(8) その他		17,388		16,800		17,106	
投資損失引当金		△48,000		—		—	
貸倒引当金		△47,898		△41,898		△44,898	
投資その他の資産合計		914,248	31.4	645,056	22.4	681,958	23.3
固定資産合計		1,027,323	35.2	731,888	25.4	777,118	26.5
資産合計		2,913,924	100.0	2,880,096	100.0	2,926,753	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年11月30日)		当中間会計期間末 (平成18年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		187,047		166,624		207,478	
2. 未払法人税等		218,673		191,996		255,280	
3. 賞与引当金		10,595		12,301		11,444	
4. 役員賞与引当金		—		10,850		17,400	
5. その他	※2	68,927		110,554		90,722	
流動負債合計		485,244	16.7	492,326	17.1	582,326	19.9
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		167,390		—		38,802	
2. その他		390		390		390	
固定負債合計		167,780	5.7	390	0.0	39,192	1.3
負債合計		653,025	22.4	492,716	17.1	621,518	21.2
(資本の部)							
I 資本金		585,046	20.1	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金	462,997	—		—	—	—	—
資本剰余金合計		462,997	15.9	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金	10,000	—		—	—	—	—
2. 任意積立金	472,395	—		—	—	—	—
3. 中間(当期)未処分利益	420,676	—		—	—	—	—
利益剰余金合計		903,072	31.0	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		309,783	10.6	—	—	—	—
資本合計		2,260,899	77.6	—	—	—	—
負債・資本合計		2,913,924	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	589,498	20.5	585,936	20.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金	—	—	—	467,450	16.2	463,887	15.9
資本剰余金合計		—	—	467,450	16.2	463,887	15.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金	—	—	—	10,000	—	10,000	—
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	—	—	—	2,188	—	3,257	—
別途積立金	—	—	—	736,000	—	467,000	—
繰越利益剰余金	—	—	—	520,724	—	651,513	—
利益剰余金合計		—	—	1,268,912	44.1	1,131,770	38.7
株主資本合計		—	—	2,325,861	80.8	2,181,594	74.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	61,375	—	123,640	—
評価・換算差額等合計		—	—	61,375	2.1	123,640	4.2
III 新株予約権		—	—	142	0.0	—	—
純資産合計		—	—	2,387,379	82.9	2,305,235	78.8
負債・純資産合計		—	—	2,880,096	100.0	2,926,753	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,606,576	100.0		1,750,174	100.0		3,294,891	100.0
II 売上原価			689,253	42.9		761,370	43.5		1,422,121	43.2
売上総利益			917,322	57.1		988,803	56.5		1,872,769	56.8
III 販売費及び一般管理費			550,365	34.3		554,936	31.7		1,142,061	34.6
営業利益			366,957	22.8		433,867	24.8		730,707	22.2
IV 営業外収益	※1		9,503	0.6		2,912	0.1		12,706	0.4
V 営業外費用			279	0.0		261	0.0		8,743	0.3
経常利益			376,181	23.4		436,518	24.9		734,670	22.3
VI 特別利益	※2		67,660	4.2		3,000	0.2		109,418	3.3
VII 特別損失	※3		17,000	1.0		1,500	0.1		22,500	0.7
税引前中間(当期) 純利益			426,841	26.6		438,018	25.0		821,588	24.9
法人税、住民税及び 事業税		211,050			185,543			381,500		
法人税等調整額		△7,410	203,639	12.7	2,833	188,376	10.7	△11,812	369,687	11.2
中間(当期)純利益			223,202	13.9		249,641	14.3		451,901	13.7
前期繰越利益			197,473			—			—	
中間(当期)未処分 利益			420,676			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年5月31日 残高 (千円)	585,936	463,887	463,887	10,000	3,257	467,000	651,513	1,131,770	2,181,594
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	3,562	3,562	3,562						7,124
剰余金の配当							△112,500	△112,500	△112,500
特別償却準備金の取崩					△1,069		1,069	—	—
別途積立金の積立						269,000	△269,000	—	—
中間純利益							249,641	249,641	249,641
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,562	3,562	3,562	—	△1,069	269,000	△130,788	137,141	144,266
平成18年11月30日 残高 (千円)	589,498	467,450	467,450	10,000	2,188	736,000	520,724	1,268,912	2,325,861

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年5月31日 残高 (千円)	123,640	123,640	—	2,305,235
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				7,124
剰余金の配当				△112,500
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
中間純利益				249,641
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△62,265	△62,265	142	△62,122
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△62,265	△62,265	142	82,144
平成18年11月30日 残高 (千円)	61,375	61,375	142	2,387,379

前事業年度（自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
平成17年 5月31日 残高 (千円)	578,491	456,442	456,442	10,000	7,534	270,000	503,034	790,569	1,825,503
事業年度中の変動額									
新株の発行	7,445	7,445	7,445						14,890
剰余金の配当							△93,300	△93,300	△93,300
利益処分による役員賞与							△17,400	△17,400	△17,400
特別償却準備金の取崩 (当期分)					△2,138		2,138	—	—
特別償却準備金の取崩 (前期分)					△2,138		2,138	—	—
別途積立金の積立						197,000	△197,000	—	—
当期純利益							451,901	451,901	451,901
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	7,445	7,445	7,445	—	△4,276	197,000	148,478	341,201	356,091
平成18年 5月31日 残高 (千円)	585,936	463,887	463,887	10,000	3,257	467,000	651,513	1,131,770	2,181,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成17年 5月31日 残高 (千円)	469,656	469,656	2,295,159
事業年度中の変動額			
新株の発行			14,890
剰余金の配当			△93,300
利益処分による役員賞与			△17,400
特別償却準備金の取崩 (当期分)			—
特別償却準備金の取崩 (前期分)			—
別途積立金の積立			—
当期純利益			451,901
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	△346,015	△346,015	△346,015
事業年度中の変動額合計 (千円)	△346,015	△346,015	10,075
平成18年 5月31日 残高 (千円)	123,640	123,640	2,305,235

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産 商品 同 左</p> <p>仕掛品 同 左</p> <p>貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～41年 工具器具備品 4～20年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. _____</p> <p>ニ. 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>ニ. _____</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 投資損失引当金 子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,400千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,305,235千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ142千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年11月30日)	当中間会計期末 (平成18年11月30日)	前事業年度末 (平成18年5月31日)																											
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">800,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	当座貸越限度額	800,000千円		借入実行残高	一千円		差引額	800,000千円		<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当中間会計期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">800,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	当座貸越限度額	800,000千円		借入実行残高	一千円		差引額	800,000千円		<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">当座貸越限度額</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">800,000千円</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	当座貸越限度額	800,000千円		借入実行残高	一千円		差引額	800,000千円	
当座貸越限度額	800,000千円																												
借入実行残高	一千円																												
差引額	800,000千円																												
当座貸越限度額	800,000千円																												
借入実行残高	一千円																												
差引額	800,000千円																												
当座貸越限度額	800,000千円																												
借入実行残高	一千円																												
差引額	800,000千円																												

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																																												
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">683</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>為替差益</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>保険解約益</td> <td style="text-align: right;">6,258</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">65,160</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,698</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,613</td> </tr> </table>	受取利息	683	受取管理手数料	900	為替差益	0	保険解約益	6,258	投資有価証券売却益	65,160	投資損失引当金繰入額	17,000	有形固定資産	5,698	無形固定資産	14,613	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td style="text-align: right;">650</td> </tr> <tr> <td>保険解約益</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,775</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,420</td> </tr> </table>	受取利息	489	受取管理手数料	650	保険解約益	458	貸倒引当金戻入益	3,000	関係会社株式評価損	1,500	有形固定資産	4,775	無形固定資産	11,420	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>受取管理手数料</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>保険解約益</td> <td style="text-align: right;">6,258</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">103,160</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">22,500</td> </tr> </table> <p>4 減価償却実施額 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,136</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">29,041</td> </tr> </table>	受取利息	1,226	受取管理手数料	1,800	保険解約益	6,258	投資有価証券売却益	103,160	関係会社株式評価損	22,500	有形固定資産	12,136	無形固定資産	29,041
受取利息	683																																													
受取管理手数料	900																																													
為替差益	0																																													
保険解約益	6,258																																													
投資有価証券売却益	65,160																																													
投資損失引当金繰入額	17,000																																													
有形固定資産	5,698																																													
無形固定資産	14,613																																													
受取利息	489																																													
受取管理手数料	650																																													
保険解約益	458																																													
貸倒引当金戻入益	3,000																																													
関係会社株式評価損	1,500																																													
有形固定資産	4,775																																													
無形固定資産	11,420																																													
受取利息	1,226																																													
受取管理手数料	1,800																																													
保険解約益	6,258																																													
投資有価証券売却益	103,160																																													
関係会社株式評価損	22,500																																													
有形固定資産	12,136																																													
無形固定資産	29,041																																													

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度は、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額(円)	12,064.56	6,354.44	6,147.29	
1株当たり中間(当期)純利益(円)	1,195.34	665.22	1,207.87	
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	1,180.59	660.63	1,192.39	
	<p>当社は、平成17年1月20日付で株式1株につき10株の分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>当社は、平成18年1月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
	1株当たり純資産額	8,861円36銭	1株当たり純資産額	6,103円32銭
	1株当たり中間純利益金額	947円96銭	1株当たり当期純利益金額	869円62銭
	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	938円15銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	854円01銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年6月1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	223,202	249,641	451,901
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	223,202	249,641	451,901
普通株式の期中平均株式数(株)	186,726	375,275	374,129
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,333	2,607	4,858
(うち新株引受権)	(139)	(72)	(275)
(うち新株予約権)	(2,194)	(2,535)	(4,583)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類(新株予約権の数464株)	新株予約権1種類(新株予約権の数812株)	新株予約権1種類(新株予約権の数852株)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>												
<p>1. 当社は平成17年10月31日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性向上を図るとともに、1株当たりの投資金額を引下げ、個人投資家層の拡大を目的とするものであります。</p> <p>(2) 株式分割の概要 平成18年1月20日をもって普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>① 分割により増加する株式数 普通株式 187,400株</p> <p>② 分割方法 平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年12月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間及び前事業年度における1株当たり情報ならびに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="159 1344 566 1852"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 4,430.68円</td> <td>1株当たり純資産額 6,032.28円</td> <td>1株当たり純資産額 6,103.32円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 473.98円</td> <td>1株当たり中間純利益金額 597.67円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 869.62円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 469.07円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 590.29円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 854.01円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 4,430.68円	1株当たり純資産額 6,032.28円	1株当たり純資産額 6,103.32円	1株当たり中間純利益金額 473.98円	1株当たり中間純利益金額 597.67円	1株当たり当期純利益金額 869.62円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 469.07円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 590.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 854.01円	<p>—————</p>	<p>1. 当社は、会社法施行により、取締役及び監査役に対してストックオプションとして割り当てる新株予約権が取締役及び監査役に対する報酬等の一部であると位置づけられたことに伴い、平成18年8月25日開催の定時株主総会において、当社取締役及び当社監査役に対するストックオプション報酬額及び内容を決議しております。</p> <p>なお、当社取締役に対するストックオプション報酬として、以下の内容の新株予約権を年額2億円の範囲で、また当社監査役に対するストックオプション報酬として、以下の内容の新株予約権を年額2千万円の範囲で付与することとしております。</p> <p>(1) 新株予約権の総数 取締役の場合：10,000個を1年間の上限とする 監査役の場合：1,000個を1年間の上限とする</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 新株予約権の目的である株式の数は、当社普通株式1株とする。なお、新株予約権の目的である株式の総数は、取締役の場合、当社普通株式10,000株を1年間の上限とし、監査役の場合、当社普通株式1,000株を1年間の上限とする。</p>
前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 4,430.68円	1株当たり純資産額 6,032.28円	1株当たり純資産額 6,103.32円												
1株当たり中間純利益金額 473.98円	1株当たり中間純利益金額 597.67円	1株当たり当期純利益金額 869.62円												
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 469.07円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 590.29円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 854.01円												

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
		<p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、新株予約権の行使に際して出資される新株予約権 1 個当たりの金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における株式会社大阪証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数を切り上げる。）とする。ただし、当該金額が新株予約権の発効日における終値を下回る場合は、当該終値（当日に取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値）とする。</p> <p>(4) 新株予約権の譲渡制限 新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の翌日から当該決議の日後10年を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。</p> <p>(5) 新株予約権の行使することができる期間 新株予約権を譲渡する時には取締役会の承認を要するものとする。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)</p>
<p>2. 当社は平成17年12月19日開催の取締役会において、中国の現地法人を子会社化することを決議いたしました。主な内容は、下記のとおりであります。</p> <p>現地法人の概要</p> <p>(1) 子会社化の目的</p> <p>当社は、強固な連携による機動的な活動基盤の形成が重要と判断し、中国全土におけるインターネットコンテンツプロバイダーライセンス保有企業の全持分を取得し、完全子会社化することといたしました。</p> <p>(2) 株式取得の相手先の名称</p> <p>張軍・孫連永</p> <p>(3) 商号</p> <p>北京業主行網絡科技有限公司</p> <p>(4) 資本金</p> <p>1,000万人民元</p> <p>(5) 出資比率</p> <p>提出会社100%出資</p> <p>(6) 事業内容</p> <p>モバイルコンテンツ事業</p> <p>(7) 取得年月日</p> <p>平成17年12月26日</p> <p>(8) 取得金額</p> <p>90,000千円</p> <p>(9) 取得資金</p> <p>自己資金</p>	<p>—————</p>	<p>2. 連結子会社株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年5月12日開催の取締役会及び平成18年5月15日付の株主総会の決議に基づき、平成18年6月29日に下記のとおり資本の減少をいたしました。</p> <p>(1) 減資の目的</p> <p>繰越損失の一掃を図り、資本の減少を行うものであります。</p> <p>(2) 減少した資本の額</p> <p>資本の額60,000千円を55,000千円減少して5,000千円といたしました。</p> <p>(3) 資本の減少の方法</p> <p>発行済株式数の減少は行わず、資本の額55,000千円を無償減資いたしました。</p> <p>(4) 資本の欠損填補する額</p> <p>55,000千円のうち、30,827千円を資本の欠損に填補いたしました。資本の欠損に填補されない24,172千円はその他資本剰余金といたしました。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 6月 1日 至 平成17年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 6月 1日 至 平成18年11月30日)	前事業年度 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)								
		<p>3. 連結子会社であります株式会社ダイブと株式会社モバイルコミュニケーションズは、平成18年5月12日開催の両社の取締役会及び平成18年6月8日付の両社の株主総会の決議に基づき、平成18年7月1日に下記のとおり合併いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 営業及びサービスの一本化により、よりスピーディーな顧客サービスの実現及び業務効率の改善を図ることを目的としております。</p> <p>(2) 合併の方式 存続会社を株式会社ダイブ、消滅会社を株式会社モバイルコミュニケーションズとする吸収合併方式であります。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金 本合併は、当社の100%子会社同士の合併ですので、株式及び合併交付金等の交付はありません。</p> <p>(4) 資産、負債及び純資産の額 株式会社モバイルコミュニケーションズの平成18年5月31日現在の資産合計、負債・純資産合計は下記のとおりであります。</p> <table data-bbox="1077 1205 1425 1344"> <tr> <td>資産合計</td> <td>16,026千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,297千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>6,728千円</td> </tr> <tr> <td>負債・純資産合計</td> <td>16,026千円</td> </tr> </table>	資産合計	16,026千円	負債合計	9,297千円	純資産合計	6,728千円	負債・純資産合計	16,026千円
資産合計	16,026千円									
負債合計	9,297千円									
純資産合計	6,728千円									
負債・純資産合計	16,026千円									